

人新世とグローバル・コモンズ

p 1 ~ p 2

エッセンシャルワーカーを考える

p 3 ~ p 8



宇佐湾を望む

田所金久

人新世とグローバル・コモンズ

田所金久

私が「人新世」という言葉を知ったのは斎藤幸平の「人新世の『資本論』」の新聞広告を見た時である。異例の、出版から半年で25万部を突破し、新書大賞を受賞した本である。「コモンズ」への関心が生まれた。「公害の原点」と言われた水俣病が確認されて65年になる。「苦海浄土」の作家、石牟礼道子は「環境汚染と言っても、汚してきたのは人間です。人類そのものが毒素なのです」と語っている。その毒素が拡大し、地球を覆い、「人新世」という言葉が使われ始めた。

創刊75年を迎えた雑誌「世界」の2021年5月号は、表記のテーマの特集を掲載している。その特集の前書きは次のように述べている。

「人類は地球を圧倒する存在となった。今後は、地球を管理していかなければならない。・・・地球史の中では一瞬の閃光に過ぎない近代以降の人類の活動が、気候をはじめとする地球環境や生態系に破壊的な変化をもたらしつつある。



科学からのメッセージは明らかである。我々に残された時間は少ない。この状況を科学的に早急に把握し、人類は協調して対処する必要がある。

もし、それが出来なければ？人新世＝人類の時代も長くは続かないだろう。地球というグローバル・コモンズとの向き合い方を特集する。」

人新世（ひとしんせい）とは

地球の歴史のうち5億年前から現在までを次の3つの地質時代に区分できる。

古生代、中生代、新生代（0.65億年前から現在）。その新生代は第3紀と第4紀（258万8千年前から現在まで）に分類され、さらに更新世と完新世に区分される。人類は約20万年前に誕生し、繰り返す氷河期を辛うじて生き延び、現在の文明が発展したのは1万2千年前から始まった間氷期（完新世）の間である。この間地球の平均気温は上下1℃の変動幅の奇跡的な穏やかな時代で、農耕・牧畜文明、都市文明を発展させた。そして化石燃料の使用、人口増を賄うための食糧生産など地球に大きな負荷を与え始めた。人間の経済活動はその繁栄の基礎である自己回復力のある地球システムを壊し始めた。人類は「人新世」という新しい地質時代に入った。2000年にノーベル化学賞受賞者が発案し科学界が容認した概念である。Google検索での「人新世」のヒット数は、2009年では64件に過ぎなかったが、2020年2月には650万件に達し、日々増え続けている。地球が直面する新たな危機を理解するための重要な概念となっている。

人と地球の関係が根本的に変わった。地球を灼熱地獄に陥るのを防ぐ猶予は10年だともいわれる。地球の管理責任を人が背負う時代に我々は生きている。我々はかつてすばらしい標語として「地球規模で考え地域で行動する」を掲げた。しかし今は行動も地球規模でなくてはならない。

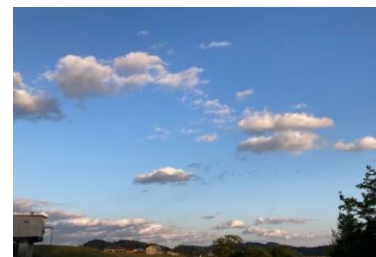
今でもよく売れ、新書 No.1 と評価され、売れ行きベストテンに名を連ねている斎藤幸平（経済思想家・ドイッチャー賞を最若年で受賞、MEGA（新しいマルクス・エンゲルス全集、100巻）の編集者の一人）の「人新世の『資本論』」はマルクスの晩年に到達したコモン（社会的に人々に共有され管理されるべき富＝牧草地・水源・森林・漁場等）と言う概念を提起し、資本主義の暴走のせいで、私たちの生活も地球環境もめっちゃくちゃになっている。資本主義を克服した脱成長 Kommunismus を主張している。それはソ連や中国のような中央集権的な社会（国有化・国営化）ではなく、「アソシエーション」、根源的な富をコモン（共有財産）として共同管理・市民営化していくものである。

どうしてか「しんぶん赤旗」にこの本の評論文は掲載されていないが、朝日新聞（1月16日）には東京大学本田由紀の書評が掲載され、「著者の話をもっと聴いてみたくなる。それだけ魅力のある本です」と結んでいる。冒頭に掲げた雑誌「世界」には東京大学が2020年8月に設立した「グローバル・コモンズ・センター」事務局長である石井菜穂子（東京大学教授・理事）の「グローバル・コモンズの責任ある管理」が掲載されている。マルクスが思い描いた将来社会は、コモンの再生、 Kommunismus で、社会の富が「商品」として現れないように、みんなでシェアして、自主管理していく、平等で持続可能な経済社会であった。

極貧生活の中で書かれた「資本論」。マルクスは、資本主義が格差の拡大、気候変動などの危機をもたらすことを予見していた。社会の矛盾を突破し、共に明日を生きるために、みんなで本当の「富」を取り戻すために学び続けたいものである。



仁淀川河口大橋と浮かぶ雲



エッセンシャルワーカーを考える

田所金久

エッセンシャルワーカーの 響き明るくて 苦労を隠す (林 増穂)
エッセンシャルワーカーだとさ 多喜二の忌 (小山 寿美代)

コロナ禍は生きるために本当に必要な労働は何か、それを担う人たちがどれほど正当な評価を与えられず、敬意も払われないでいるかを浮き彫りにした。人間は一人で生きていくことはできず、他者と関わり生を紡いでいく存在でありながら、日本はその労働を軽んじてきた。女性など社会的に従属を強いられる人々に押し付けられてきた。アメリカなどでも、女性、民族的マイノリティ、移民などが背負うことが多い。

介護・医療・保育などに関わる人々がコロナ禍で注目されている。社会で必要不可欠な労働者をエッセンシャルワーカーと呼ぶ。これに対比されるのは人類学者デビッド・グレーバーの書名にあるブルシット・ジョブ(クソどうでもいい仕事)である。利潤追求の資本主義は、広告産業などを多く生み出す。大組織のホワイトカラー等の仕事は、賃金は高いが、多くが無意味ではないかと説く。

辞書では、Essential worker を「ひとが社会生活をするうえで欠かせないライフラインを維持する仕事の従事者」と規定し、次のような仕事を挙げている。

医療・福祉関係	(医師 看護師 薬剤師 介護士)
保安関係	(警察官 消防士)
運輸・交通関係	(公共交通機関の職員 配送ドライバー)
小売・販売業関係	(スーパー・ガソリンスタンドの職員)
教育・保育関係	(教師 保育士)
公共インフラ関係	(電気・水道・ガスに関わる人々)
一次産業従事者	(農業 漁業 林業)
その他	(金融関係など)

1 社会はあった

コロナ禍に感染し、医療関係者から手厚い保護を受けたイギリスの首相は、それまで「社会などは無い」と主張し、新自由主義の競争原理を掲げてきたサッチャー元首相の信奉者であったが、ケア労働の大切さに気づき、人と人の結びつきの大切さを感じ「社会はあった」と述べた。

私は膝にバイ菌が入り、救急車で運ばれ手術した。腰の骨にも移転し長期入院となった。ほとんど身動きができず要介護4の認定を受け、看護師さんの詰所の近くの部屋で過ごした。今まで聞いたことのない看護師さんの喋る声が聞こえた。長時間労働、子育てなど色々の会話を聞いて大変だなあと思った。そして「田所先生には絶対治ってほしい」と語っている声も聞え胸が熱くなった。リハビリに携わり懸命に取り組んでくれた方を見て、これでは新聞を読む時間もないだろうと思った。コロナ禍のなか、一人で家にこもらなければならない人も多だろう。しかし、一人と孤独とは違う。群れなくても人はつながっている。それでもイギリスでは、2018年に孤独担当相を置いている。

2 日本の深刻さ

少子高齢化

少子高齢化は社会保障・介護など多くの問題を生み出した。これは自然現象でないことは

人口の増えているフランスを見ると明らかである。フランスでは、不妊治療、妊娠検査、出産費用は無料。3カ月から保育は収入の1割、3歳からは無料の義務教育、大学・大学院も年間授業料は3万円、奨学金は返す必要がなく、専門学校・生涯学習も無料のものがある。

日本では女性の就業率は高くなっているが、保育などの施設不足で、保育士も正規雇用でなくパート労働が多い。

介護保険開始以来21年、高齢化が進み、生産年齢人口が減少し、女性の就業率は上昇した。増加した女性の雇用は、保険・福祉などに向かったが、劣悪な労働条件と低賃金。

3 介護や保育の職場

夜勤から帰り 食事も急がしく 爆睡に入る介護士の娘
外食はできず 食材さえも買えぬ夜 幾度ぞ 保健所勤務（朝日歌壇 3.7）

高齢化が進み、介護や育児などがサービスとして市場化されだした。しかし介護や保育の職場は低賃金や長時間労働でやめる人も多く、人手不足である。高齢化が進む日本ではさらに深刻度を増す。なお40歳以上の方が負担する介護保険料も上昇している。制度が始まった2000年度は全国平均で月2991円であったが現在は6000円を超える自治体が80%をこえる。高知市は5936円で今年度256円値上げの予定。年金は引き下げられるが、介護保険サービス料（介護報酬）は0.7%引き上げられる。75歳以上の高齢者の医療費も多くの方が1割負担から2割負担になろうとしている。高齢者も大変である。

保育士の平均賃金を見てみよう。（2016・月平均）全職種の平均賃金は33万3700円であるが、保育士の平均賃金は22万1900円で、10万円以上低くなっている。退職したいという人の理由の1位は「給料が安い」68.7%、2位は「仕事量が多い」61.9%である。

ところが政府が発表した「新子育て安心プラン」は「短時間勤務の保育士の活躍促進」として、規制緩和・「保育士全員のパート化の容認」だという懸念が広がっている。保育の質は低下する。必要なのは、保育所職員の配置基準改善、処遇向上である。ケアを受ける子供や高齢者の人権を守るためにも、ケア労働者の処遇改善は絶対に必要である。

ノーベル賞に浮かれていたが 脆弱(ぜいじやく)なものだと知った医療と介護（朝日歌壇）

ワクチン接種率（4月29日現在）OECD（経済開発機構）37か国で最下位

4 女性の労働と看護師

1985年に労働者派遣法が成立して以来、ほぼすべての業種で派遣が可能になった。全労働者のうち女性労働者の割合は46%、非正規労働者の割合は40%。女性の非正規雇用の割合は54%にのぼる。「自助」が強要され、公共サービスの民営化や削減が進み女性などの生活を直撃している。母子家庭は、母自身の平均年収が243万円で深刻な貧困に直面している。

女性の賃金としては高いと言われる看護職もこの波にさらされている。年間平均収入は看護師445万、准看護師337万 基本給・夜勤手当・残業代など各種手当含めて483万円。

100床当たりの看護師数

日本 86.5 ドイツ 159.1 フランス 168.6 アメリカ 419.9 イギリス 306.0

コロナ禍も響き、愛知県での調査では「辞めたいと思うことがある」と答えた人が7割を超えている。介護施設などにパートの看護師が導入されようとしているが、看護の質の低下と看護師全体の賃金引下げと結合するかもしれない。

5 医師の場合

医師は社会的地位も高く、高収入とみられているが、勤務医は過重労働に追い込まれている。時間外勤務で、月 80 時間が過労死レベルだと言うが、20 万人いる勤務医の 4 割 8 万人が、過労死ライン以上の残業、その上に国は特例で 1860 (月 155) 時間まで認めている。それは日本の医師の絶対数が不足しているからである。医師の数は OECD 諸国 (経済協力開発機構・先進国) では平均 44 万人だが日本は医師総数 32 万で、12 万人少ない。

人口 1000 人当たりの医師数では、ギリシア 6.1、ドイツ 4.3、イタリア 4.0、フランス 3.2、イギリス 2.8、アメリカ 2.6 に対して日本は 2.5 人で最下位クラスである。

10 年前に感染症学会は、専門医が 3 千~4 千人必要だと言っていたが、現在 1500 人程度。重症患者を診る集中治療医も 2650 人不足。ドイツでは 8000 人いるのに日本は 1850 人しかいない。その理由は、医療費抑制政策で医学部定員を削減してきたからである。人口当たりの医学部卒業生数は世界で最低クラス。研修医の無給労働の問題もある。

100 床当たりの医師数

日本 18.5 ドイツ 51.9 フランス 51.8 アメリカ 93.5 イギリス 108.1

病院の経営も楽ではない。診療報酬が低く抑えられているからである。盲腸の手術を例に挙げれば、日本では、病院が保険から受け取れる代金は 30~40 万円であるが、欧米では 100 万円以上である。それでいて薬剤価格 (ヨーロッパの 1.5 倍~2 倍)・医療機器価格は高い。日本の公立病院が、自治体からの繰入金が必要としている原因である。

6 コロナ禍の教訓無視

コロナ病床の確保が最大の課題となる中、政府は、約 440 の公立・公的病院の再編統合の検討にも固執し続けている。人口減少を口実に、2023 年度以降、大学医学部の定員も削減する方針である。新興感染症への対策強化とともに、長時間労働を解消するためには、医師養成数の削減ではなく医療従事者の抜本的増員が必要である。

アメリカは 1 兆 7 千億円の開発予算を組み、ドイツの企業と共にワクチンの開発先陣争いを制した。日本は高い技術を持っていたのに、政府が予算を認めず、2018 年にワクチン開発は凍結され、「死の谷」に陥り、世界から 3 周半遅れてしまった。日本の、利潤ばかりを追求する新自由主義の、基礎的研究軽視のもたらした結果である。アメリカのファイザーなど 2 社は約 8 兆円の売り上げを伸ばした。

コロナ禍に向き合う憲法的視点

市場原理まかせて利潤最優先の新自由主義が弱体化させた医療・公衆衛生の体制の拡充、生活困難な人たちへの支援が必要。そのよりどころが憲法 25 条である。コロナ危機を克服するうえで軍事力には出番はない。軍事費の重圧は、医療拡充にとって阻害要因である。

7 配達人

対岸のアマゾンの倉庫に窓見えず 窓の見えねば 働く人見えず

アマゾンやヤマト運輸などの配達業務にたずさわる労働者の労働条件も劣悪である。自営業主とみなされ、団結権などは保障されてこなかった。最近欧米では労働者と見なし、労働組合を作る権利、争議権などを認める判決も出てき、光も差し始めた。労働組合を嫌うアメリカ南部のアマゾンでも労働組合が結成され始めた。(アマゾン側が、集配センター廃止、75%解雇と脅し、全従業員投票で結成を否決)ただアメリカ最大の配送業者でも、労働者

と認めても自社の社員とは認めていない。イタリアでは4月22日、アマゾン労働者が、「ひとは商品ではない」、労働時間短縮を要求して24時間ストライキに突入。同国で働く物流部門の労働者4万人の70~75%が参加した。日本のトラック運転手の労働時間は長く、平均年収は412万9千円で、建交労トラック部会は、月平均4万円引き上げ、年間労働時間2100時間を要求している。

8 警官・教職員

欧米では労働三権が保障されている国が多いが、日本では警官・消防士は団結権も保障されていない。その代償として、教職員を含む公務員の賃金は人事院勧告により決まる。その人事院勧告もまともに保証されず、「人勧完全実施」を要求する厳しい戦いが必要であった。私たち教職員組合も、「人勧完全実施・ベトナム戦争反対」のストライキを含む闘いを展開した。私もその頃、賃金対策部長、書記長に就任していて、多忙な日々を過ごしていた。今また、世界一長いという教職員の労働時間を固定するような「変形労働時間制」が導入されようとしている。

9 災害と消防団

東日本大震災では254人の消防団員が死亡した。うち198人が避難誘導中・水門閉鎖活動に関わるものとして公務災害が認められている。この必要な団員が約81万8千人で、ピーク時の半分、過去最少となり、高齢化が進んでいる。(20~30代の占める割合は1965年の88%から43%に)

不人気の原因の一つに処遇問題がある。自治体が条例で決める年額報酬(平均3万1千円)と1回数千円程度で、地域によって大きな格差があり、不信や疑問を呼んでいる。

10 ヘルパー(訪問介護員)

少子超高齢社会の命綱は、20年前に成立した介護保険である。しかしそれは改善されず改悪され続けてきた。それを担うヘルパーについて考察する。介護職員の有効求人倍率は各業種の中でも群を抜いた4.19である(平均1.63)。一カ月当たり9万円低いという職種に若い人が来るだろうか。なり手が少ない。身体介護、生活援助、通院介助に携わるヘルパーの平均時給は1289円である。月収は133.5時間働く日給の人は14万4千円くらいで、時給(133.5時間)の場合、14万4千円である。2000年に介護保険制度が始まって21年、介護報酬は引き下げられ、訪問時間は短縮されている。当初は1回2時間のサービス提供が、現在では1時間が一般的となり、以前は午前と午後に1回ずつ家庭に入れば4時間働けたのに、今は4回入らなければならない。特別養護老人ホームに勤務する労働者の勤務条件も厳しい。夜勤は夕方4時半から翌朝9時までだが、入所者には認知症の人が多く、大変である。

ケア労働者の待遇改善を早く

ケア労働の現場は、待遇が悪く非正規雇用が増加しつつある。90年代以降、民営化が進み、それまで公務員基準の処遇が保障されていたが、給与が公務員水準からかけ離れてしまったのである。正規雇用を中心とするような報酬の抜本的な引き上げが求められる。

しかし、ヘルパーは頑張っている。あるヘルパーはこう語っている(新聞投書)

「大晦日から3日連続で担当した男性は、いつもは聞えないくらいの小さな声でぼそぼそしゃべるのに、最終日に帰ろうとしたら、ベッドの上から大きな声で『休みの日なのに来

てくれてありがとう』って。疲れた心がいっぺんに救われた。今年はいいい年になるなあと。こういうことがうれしくて続けてきた」

11 家族農業

比較的零細な家族農業は、世界の食料の80%を生産し、環境保全にも貢献しているが、貿易の自由化、化学肥料と農薬をふんだんに使い、環境を破壊する大規模な工業化農業優先の政策（緑の革命）により、窮地に立たされている。「農業近代化」は農薬・殺虫剤の大量使用により、カーソン「沈黙の春」が警鐘を鳴らしたように、環境を破壊し、生物多様性を失わせた。国連が、農民の闘いにより国際家族農業年を制定したのは当然のことである。次の複合災害を考えると、県単位で食糧を自給できるくらいの分散型社会を作り、農林水産立国を目指すくらいの社会を作らねばならない。

12 ケア・ワークの大切さ

作家の池澤夏樹は喪災に関連し次のように述べている。「社会はさまざまな打撃を受ける。災害も恐慌も戦争も疫病も、まず弱者の生活の基盤を奪う。それをどこまで補償できるかでその社会、その国家の実力がわかる」

ケア・ワークは、家庭内では女性に丸投げされていて、家庭の外でも、正当に評価されず、十分な対価も支払われてこなかったことに、あらためて関心を持たなければならない。

「待遇を改善し介護に誇りを」という、給料が安くダブルワークが認められている施設で働く介護職の人の、次のような新聞投書があった。介護福祉士として10年以上働き、夜勤を月6回しても、月給は20万円、ボーナスは年間20万円。……介護職は、底辺の仕事ですか？努力し、国家資格も持ち、日々勤勉に励んで社会に貢献しているのに。安月給で結婚できない若い人もいる。福祉施設の職場がこんなお粗末でよいのか。

南海トラフ地震を見つめて

土佐市蟹ヶ池の痕跡の衝撃

土佐市宇佐では家が1軒しか残らなかったという宝永地震（1707年）が最大のものと考えられていたが、ここでは2000年前の大地震の跡が見つかり、これまでの想定より巨大な津波が押し寄せる可能性があることが分かった（中学の理科の教科書にも掲載）。

東海から九州沖の海底にある南海トラフなどを震源とする「超広域複合大震災」と呼ぶべき大規模な地震（マグニチュード9級）の発生確率は30年以内に70～80%程度と言う。津波は1分後に襲ってくる。発生1日後の避難者は、高知県内で45万人、死者は1万1千人と推定されている。電気・水道などへの打撃も大きく、更に伊方原発の重大事故の影響も懸念される。地震・津波対策としての堤防、高台移転などのハード面の対策が必要なことは言うまでもない。しかし、人と人をつなぐケア労働などのソフト面の充実も非常に大切になる。それが震災対策のかなめとなる。

歴史と言う靴を履き新しい旅へ

日本経済は、株価だけが高騰し、格差は拡大し、埋没しつつある。そして政治は矮小化し、「中国・韓国にはなめられたくない」という偏狭なナショナリズムを強める外交に陥っている。対米従属を深めつつ軍事力を強化し、戦争のできる国へと傾斜している。内政では身内びいきの付度政治に陥っている。

新自由主義から脱却を

日本の政治と経済の回復のポイントは新自由主義的「自己責任」の価値観の克服である。立憲民主党はその政策を掲げている。日本共産党も新しい日本への五つの提言の冒頭に「新自由主義から転換し格差たす」とし、「ケアに手厚い社会を作る」「人間らしい雇用のルールを作る」を提案している。「連帯」「助け合い」「公助」を基調とするこの提案は野党共闘の柱ともなっている。(なお、五つの提言の後の4つは、「立憲主義を取りもどす」「自主・自立の平和外交へ」「自然と共生する経済社会を」「ジェンダー平等社会の実現」である。)

マルクスは経済成長に頼らない Kommunismus の柱の一つにエッセンシャル・ワークの重視を挙げている。

「道に迷わば、木を伐りて年輪を見よ」という言葉がある。日本近現代史をしっかりと見据え声を上げていきたい。一人の女子高校生(グレタさん)が環境問題で声をあげ世界を動かした。自分が変わり、一人一人が連帯すればやがて大きな波になる。社会システムの転換について考え行動すれば世の中は動く。その旅はすでに始まっている。

参考 コロナ禍に関連する論文は1万6千件もあるという。私の能力をはるかに超えるのであまり触れなかった。ケア労働に携わる人への感謝の気持ちは、もちろん強いけれども・・・

